

東

2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

上 場 会 社 名 ニューラルグループ株式会社 上場取引所

コード番号 4056 URL https://www.neural-group.com/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 路威

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO 財務管理本部長 (氏名) 木坂 高士 (TEL) 03-5157-2345

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		:高 営業利益		経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2025年12月期第3四半期	2, 535	△1.3	24	_	△9	_	△52	_		
2024年12月期第3四半期	2, 568	17. 1	△81	_	△100	_	△153	_		

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2025年12月期第3四半期	△3. 41	_
2024年12月期第3四半期	△10.02	_

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率			
2025年12月期第3四半期	百万円 4, 180	百万円 1, 939	% 45. 9			
2024年12月期	2, 976	614	20. 0			
(参考) 自己資本 2025年12.	月期第3四半期 1,91	18百万円 202	4年12月期 594百万			

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
2024年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2025年12月期	_	0.00	_				
2025年12月期(予想)				0.00	0.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利:	益	親会社株主 する当期和	に帰属	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 3, 700	% 3. 8	百万円 160	350. 0	百万円 140	% —	百万円 40	% —	円 銭 2.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
①以外の会計方針の変更
法無
会計上の見積りの変更
無
修正再表示

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期3Q	17, 191, 031株	2024年12月期	15, 340, 031株
2025年12月期3Q	184株	2024年12月期	184株
2025年12月期3Q	15, 508, 502株	2024年12月期3Q	15, 328, 659株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	経営	営成績等の概況
	(1)	当四半期連結累計期間の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(2)	当四半期連結累計期間の財政状態の概況2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記4
	(1)	四半期連結貸借対照表4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書6
	四当	E期連結損益計算書
	复	育 3四半期連結累計期間 ·······6
	四当	ビ期連結包括利益計算書 7
	复	第 3四半期連結累計期間 ·········7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項8
	(糸	*統企業の前提に関する注記)
	(杉	*ま資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ·····8
	(j	追加情報)9
	(1	ヱ グメント情報等)9
	(3	Fャッシュ・フロー計算書に関する注記)9
	(1	又益認識関係)
	(]	L株当たり情報)
	(重	〔要な後発事象)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当社グループは「AIで心躍る未来を」をミッションとして掲げ、AI技術をはじめとする最先端テクノロジーの開発を通じ、リアル空間、バーチャル空間のいずれにおいても多様なAI技術を活用し、全国の中小企業や大企業に対してマーケティングや人材活用の支援等、多様な領域でサービス提供を行い、心躍る未来の社会の実現を目指しております。当社グループ事業は、イノベーション領域とコアサービス領域の2つのドメインで構成されております。

イノベーション領域では、自社開発の大規模言語モデル「NEURAL.LLM」を中心に、AIアルゴリズムの小型化・高精度化を推進しており、都市運営支援などの高い正確性と即時性が求められる分野への導入を開始しております。なお、直近では完全にローカルで動作する高性能自動音声認識技術(ASR)を開発し、当社のコアサービスである「KizunaNavi」への導入を開始いたしました。コアサービス領域では、AI技術を活用したLEDビジョン「Neural Vision」、10n1支援サービス「KizunaNavi」、生成AIによるWeb構築支援サービス「Generative Web」などを展開しており、サービス導入実績は12,000社を超えるなど、順調に拡大しております。当社グループでは、これら2つの領域を密接に連携させることで、研究開発成果の社会実装を加速するとともに、M&Aの活用も視野に入れ、コアサービスを成長ドライバーとした事業拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済においては、地政学リスクの長期化や世界的な物価上昇、円安に伴う輸入コストの増加などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く環境においては、激しく変化する市場環境に対応すべく、経営の柔軟性や競争力強化を図る動きが加速しており、特にAIを活用した業務効率化やビジネスモデルの変革に向けた取組みが活発化しております。その結果、売上高は横ばいで推移したものの、収益性の高いコアサービス領域の安定的な成長が継続したことにより、営業損益は前年同四半期からの黒字転換を実現いたしました。今後も、AI技術を基盤とした既存サービスの拡張や新規開発、および営業体制の強化等を通じて、加速的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する経営を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,535,133千円(前年同四半期比1.3%減)となり、営業利益24,840千円(前年同四半期は営業損失81,998千円)、経常損失9,538千円(前年同四半期は経常損失100,183千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は52,819千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失153,553千円)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはAIエンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、2025年11月10日発表の「2025年12月期 第3四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL:https://www.neural-group.com/ir/library/index.html

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,823,809千円となり、前連結会計年度末に比べ1,313,902千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,469,173千円増加したこと並びに受取手形、売掛金及び契約資産が92,268千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,356,412千円となり、前連結会計年度末に比べ110,457千円減少いたしました。これは主に、のれんが77,909千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,180,221千円となり、前連結会計年度末に比べ1,203,444千円増加いたしました。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,327,632千円となり、前連結会計年度末に比べ199,095千円

減少いたしました。これは主に、短期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は912,809千円となり、前連結会計年度末に比べ76,998千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が75,647千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,240,441千円となり、前連結会計年度末に比べ122,096千円減少いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,939,780千円となり、前連結会計年度末に比べ1,325,540千円増加いたしました。これは主に、公募増資等による資金調達の結果、資本金の増加688,723千円及び資本剰余金の増加688,723千円並びに利益剰余金52,819千円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想及び業績予想の前提となる条件につきましては、2025年2月14日に公表いたしました内容から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670, 062	2, 139, 236
受取手形、売掛金及び契約資産	528, 128	435, 860
棚卸資産	207, 995	171, 286
貸倒引当金	△710	△710
その他	104, 430	78, 136
流動資産合計	1, 509, 907	2, 823, 809
固定資産		
有形固定資産	55, 229	51, 514
無形固定資産		
のれん	943, 572	865, 662
その他	172, 069	153, 081
無形固定資産合計	1, 115, 641	1, 018, 743
投資その他の資産		
投資有価証券	157, 215	157, 215
敷金及び保証金	130, 678	126, 444
その他	8, 105	2, 493
投資その他の資産合計	295, 998	286, 153
固定資産合計	1, 466, 870	1, 356, 412
資産合計	2, 976, 777	4, 180, 221
負債の部		
流動負債		
買掛金	57, 772	44, 771
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
短期借入金	700, 000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	400, 615	431, 744
賞与引当金	3, 890	13, 246
その他	344, 449	227, 870
流動負債合計	1, 526, 727	1, 327, 632
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	745, 413	821, 060
繰延税金負債	13, 470	23, 942
退職給付に係る負債	66, 927	67, 806
固定負債合計	835, 810	912, 809
負債合計	2, 362, 537	2, 240, 441

(単位	٠.	千	Ш)
(= 11/	- 1	- 1	$\overline{}$,

		(十匹・111)
	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12, 254	700, 977
資本剰余金	2, 375, 155	3, 063, 878
利益剰余金	$\triangle 1,792,087$	△1, 844, 907
自己株式	△567	△567
株主資本合計	594, 754	1, 919, 381
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	83	△808
その他の包括利益累計額合計	83	△808
新株予約権	19, 401	21, 207
純資産合計	614, 239	1, 939, 780
負債純資産合計	2, 976, 777	4, 180, 221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日	当第3四半期連結累計期間
	至 2024年9月30日)	(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2, 568, 927	2, 535, 133
売上原価	884, 635	895, 637
売上総利益	1, 684, 291	1, 639, 495
販売費及び一般管理費	1, 766, 290	1, 614, 654
営業利益又は営業損失 (△)	△81, 998	24, 840
営業外収益		
受取利息	113	812
受取配当金	1	1
為替差益	2, 138	1, 232
受取保険金	776	-
違約金収入	3, 510	2, 130
雑収入	1, 827	392
その他	938	<u> </u>
営業外収益合計	9, 306	4, 570
営業外費用		
支払利息	13, 407	20, 252
株式交付費	5, 260	14, 821
その他	8, 823	3, 874
営業外費用合計	27, 491	38, 949
経常損失 (△)	△100, 183	△9, 538
特別利益		
特別損失		
固定資産処分損	<u> </u>	515
特別損失合計		515
税金等調整前四半期純損失 (△)	△100, 183	△10, 053
法人税、住民税及び事業税	3, 212	26, 788
法人税等調整額	52, 053	15, 977
法人税等合計	55, 265	42, 765
四半期純損失(△)	△155, 449	△52, 819
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,895	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153, 553	△52, 819

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失 (△)	△155, 449	△52, 819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1, 206	△801
その他の包括利益合計	1, 206	△801
四半期包括利益		△53, 621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153, 302	△53 , 711
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 939$	90

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年1月10日付で、一般社団法人共同通信社及びクロスプラス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が100,000千円、資本準備金が100,000千円増加しております。

また、会社法第477条第1項の規定及び2024年3月29日開催第6回定時株主総会の決議に基づき、2024年5月12日付で減資の効果が発生し、資本金の額を509,361千円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が12,254千円、資本剰余金が2,375,155千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年9月10日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が1,816,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ679,955千円増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が700,977千円、資本準備金が1,879,928千円となっております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。 なお、前連結会計年度末から、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、 「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12 日)を適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、AIエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	32,974千円	33,878千円
のれん償却額	77,909千円	77,909千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益の分解情報

当社グループはAIエンジニアリング事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
イノベーション領域	554,040千円	422, 507千円
コアサービス領域	1,998,747千円	2,101,824千円
顧客との契約から生じる収益	2,552,788千円	2,524,332千円
その他収益	16,139千円	10,800千円
外部顧客への売上高	2,568,927千円	2,535,133千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、顧客との契約から生じる収益の分解情報については、「デジソリューションサービス」及び「ライフスタイルサービス」と区分して表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間より、当社グループの収益構造を、より投資者等への理解に資するため「イノベーション領域」、「コアサービス領域」へと区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△10円02銭	△3円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△153, 553	△52, 819
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△153, 553	△52, 819
普通株式の期中平均株式数(株)	15, 328, 659	15, 508, 502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

⁽注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は2025年10月17日開催の取締役会において、2025年12月19日開催予定の臨時株主総会に「資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当したいと存じます。

なお、本件は純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、業績への影響についてもございません。また、発行済株式総数に変更はありません。

2. 資本金および資本準備金の額の減少の内容

(1)減少する資本金および資本準備金の額

資本金700,977,800円のうち690,977,800円を減少し、10,000,000円とします。

資本準備金の額796,980,217円を減少し、1,082,947,914円といたします。

※なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金及び資本準備金の額並びに減少後の資本金及び資本準備金の額が変動いたします。

(2)減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金および資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 効力発生日

2025年12月22日 (予定)

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金のうち1,487,958,017円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたします。

- (1)減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,487,958,017円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 1,487,958,017円
- (3) 剰余金の処分が効力を生ずる日 2025年12月22日 (予定)